気候変動対策と福祉の連携をめざして

日本での可能性とモデルプロジェクトの提案



2026年11月9日

国際環境NGO FoE Japan
パワーシフト・キャンペーン代表
吉田明子　yoshida@foejapan.org

FoE Japan

エネルギー貧困とシステム・チェンジ

- 2021年、FoE Japanで「システム・チェンジ」連続セミナー☞初回でエネルギーの「貧困・格差」を考えた。
- 具体的な取り組みを、2021年末からパワーシフトで検討。
  （電力市場価格高騰と、ウクライナ戦争によるエネルギー価格高騰で一時中断）
- 2024年、関係者の協力で準備
- 2025年2月「パワーシフトHOMEプロジェクト」始動



https://www.foejapan.org/climate/event/systemchange.html
-

ドイツ・カリタスの省エネ診断プロジェクト

自治体、国

助成等

連携

プロジェクト実施主体

カリタス各地の支部

ジョブセンター

雇用

トレーニング

低所得世帯など

失業者⇒診断員

必要とする人が最寄りの事務局に依頼

診断員が家庭訪問して省エネポテンシャルを診断

二度目の訪問で省エネ機器を無償提供



約70ユーロ相当



省エネ機器を設置





光熱費節減



1年後に再訪問フォローアップ

https://www.stromspar-check.de/

カリタスの省エネ診断プロジェクト
各主体との連携

自治体

環境政策、福祉政策への貢献

ジョブセンター

雇用機会の創出

電力会社

料金未納の防止、顧客への案内、顧客満足度向上、社会貢献

地域自治会など

域内の低所得者等世帯の生活環境向上

住宅オーナー

カビ防止などにより建物の保全、住民の環境や満足度向上

カリタスの取り組みを参考に
日本で考えられること

- すべての人に安全な住居を
- 低所得世帯、高齢者世帯、ひとり親世帯、生活保護受給世帯などが、エネルギー消費削減とともに、必要なエネルギーサービスを受け、住環境が改善されること。
- 上記のような世帯向けのエアコン等の設置、省エネ機器の提供、省エネ情報の提供、簡易・低コストな断熱措置等。
- 上記のようなサービス提供にあたって、地域の専門家や人材が連携し、当事者などの参加の可能性も開くこと。
- 地域新電力などを通じた再エネ供給や電気代のサポート。

日本の場合のハードルとチャレンジ

- 「省エネ効果」でみれば必ずしも大きくない
  低所得者世帯でエアコンがない、必要なエアコンも控えていた場合、エアコン／扇風機等の設置や使用奨励が必要。もともとエネルギー使用量が少ない場合も
  ⇒削減量だけでなく福祉、SDGsの観点もあわせて

- 簡易的・低コストな断熱措置（簡易内窓、断熱シートなど）であっても、サポートは必要
  ⇒地域の人材が活用できないか

- 通常の就業が困難な失業者の場合、サポートが必要
  ⇒地域の人材が活用できないか

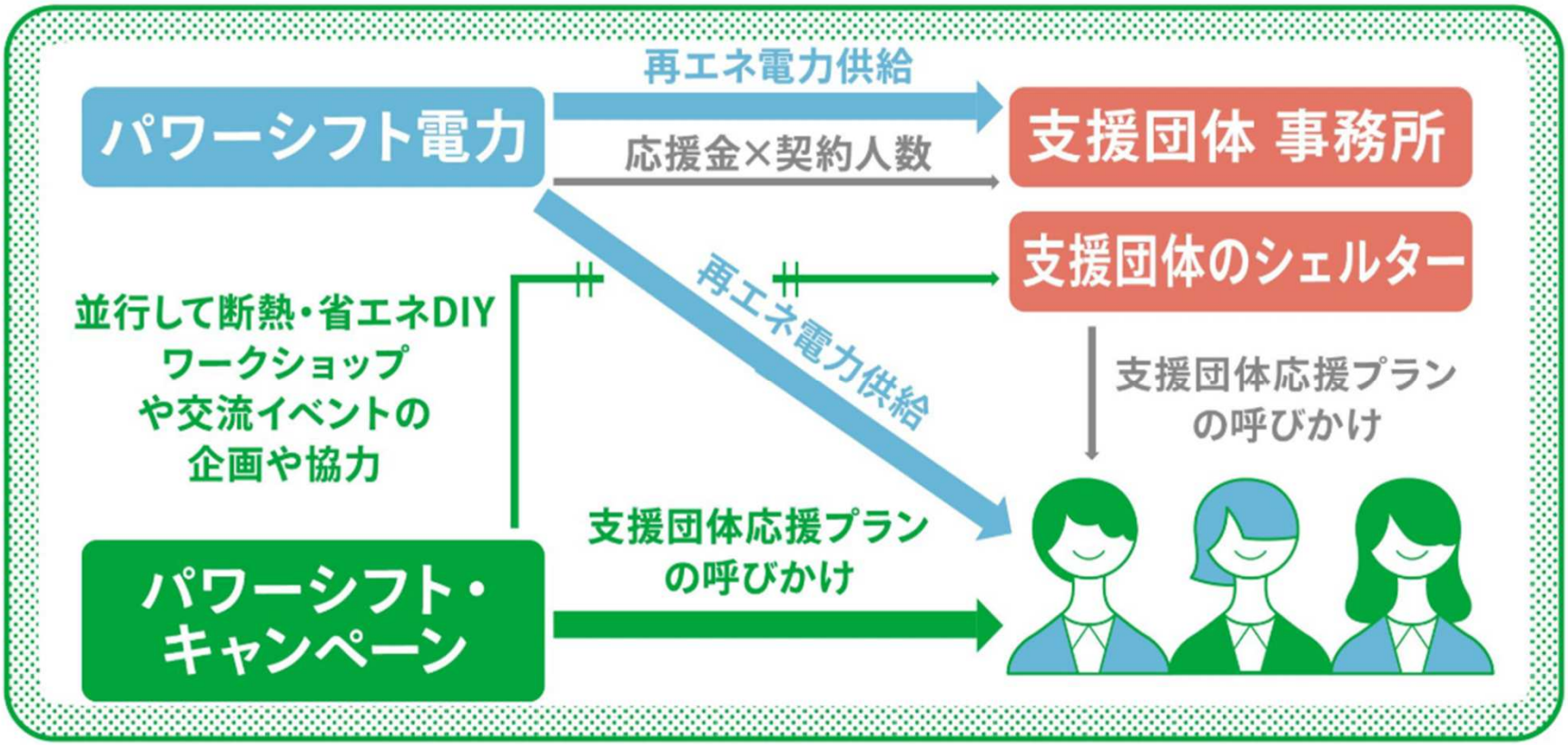
- 家への直接訪問はハードルが高い
  ⇒生活相談や食料支援の現場、ほか各種地域活動での情報共有から

可能性

- 福祉の観点：　困窮者や高齢者など社会的弱者の生活環境を改善
  見守りやつながり構築の意味も
- 健康の観点：　病気や死亡の可能性を低減
- 産業の観点：　地域の家電販売店、工務店ほか企業などとの連携
- 環境の観点：　エネルギーの削減、エネルギー不平等の改善
- 地域の観点：　地域のNPO、子ども食堂、民生委員、町会、
  地域の実務経験者（退職者、ボランティア等）
  など既存の地域ネットワークの活用・連携

パワーシフトHOMEプロジェクト

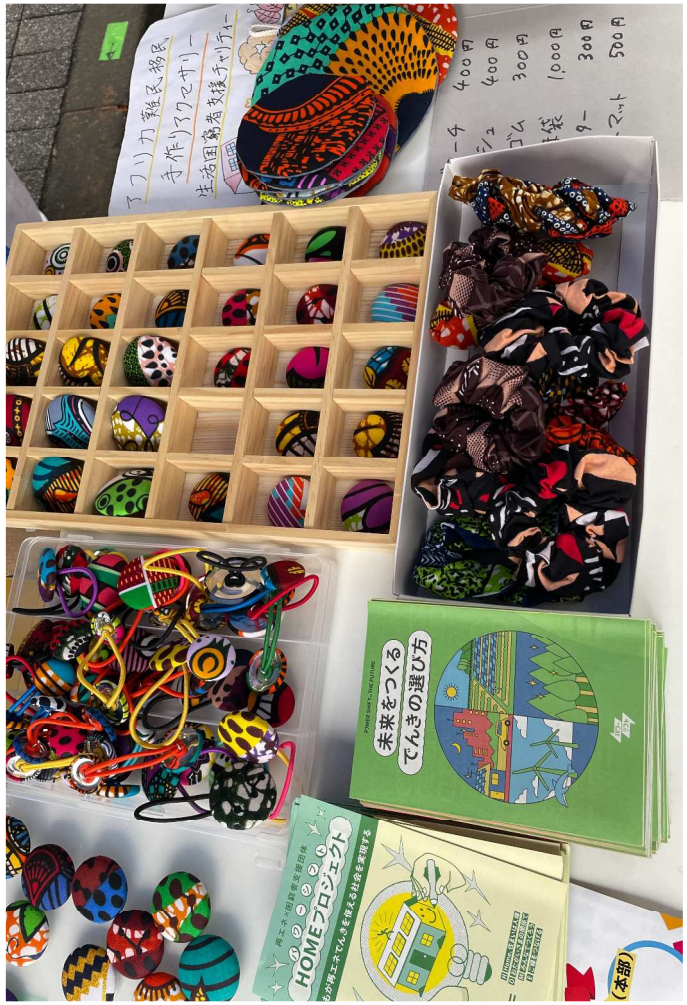
誰もが再エネでんきを使える社会を実現する



HOMEプロジェクトのつながりから







アフリカ布グッズの売上は難民・移民支援に→

今後めざす方向

- 再エネ、省エネ、断熱などの「気候変動対策」「生活の質向上」にも資する技術や持続可能なエネルギーサービスを、低所得世帯等や生活困窮者などもふくめ「誰も取り残されずに」使うことができるようになる。
- 自治体や国で、気候変動政策と福祉政策、産業政策、住宅政策の連携が実現する。
- 再エネ供給や省エネ・断熱性能の高い住宅の提供が産業・経済の観点からもメリットに。
- 結果として、気候変動対策も全体としてより前進する。



自治体などでのモデルプロジェクトのイメージ

